

# 市議会だより

## 31公民館が市民センターに



平成26年12月11日 一関市立藤沢こども園

- 12月定例会報告 ..... 2～6
- 一般質問 ..... 7～17  
ここが聞きたい 議員20名が市政を問う！
- 常任委員会活動報告 ..... 18～19
- 市民と議員の懇談会の報告 ..... 20～22
- 市民の声 ..... 23



# 一関市市民センター 条例の制定を可決

12月  
定例会



12月定例会は、11月28日から12月10日までの13日間の会期で開催しました。審議した案件は、条例の改正、平成26年度一般会計補正予算、指定管理者の指定など92件で、原案のとおり可決しました。

特に、一関市市民センター条例制定の審議においては、市民センター移行への課題等について付帯決議が提案され、賛成多数で可決しました。

一貫質問には20名の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を行いました。さらに、意見書4件が提案され、すべて可決し、関係者に提出しました。また、議員発議による国民健康保険条例の一部改正が提案されましたが、賛成少数により否決されました。

## 審議した主な案件は次のとおりです

### 条例の制定

○一関市市民センター条例  
市内の31公民館を市民センターへと移行するための条例案を賛成多数で可決しました。

施行後、地域協働体による指定管理に懸念があることから、一般質問、総括質疑においても論議しました。

この条例案の可決により、市民センター化は、27年4月から施行されますが、指定管理は地域協働体の実情を見ながら行うとの当局側の説明がありました。

### 公民館の市民センター移行に関する付帯決議

平成27年度に市内31公民館を市民センターとし、さらに、このセンターを将来においては、地域協働体の指定管理とする予定である。

このことは、市民の一番身近にある公民館の大きな転換であり、その趣旨や内容を市民に適正に理解頂かないと、大きな混乱が生じる可能性がある。よって、下記事項に留意のうえ、適正な執行を求め決議する。

記

- 1 センター化の説明を丁寧に行い、市民の理解を得ること。
- 2 このため、具体的な疑問点に呼応した資料等を作成するなど、市広報に特集を設け、広く周知を図ること。
- 3 地域協働体の設立及び育成については、合併以前の地域毎の熟度に差異がある。従って、画一的に対応せず、地域特性に応じ、計画年次内の設立に向けた支援を講ずること。
- 4 また、指定管理に移行する時期は、現在の公民館事業を通して、地域協働体の十分なトレーニング期間を設け、移行が確実にできることを確認したうえで、実施すること。
- 5 指定管理に移行する場合、地域協働体の必要の人員費は、センターの果たすべき機能に負合いかつ、意欲の持てる待遇を図ること。
- 6 また、各種事業を実施するための所要経費を措置すること。
- 7 広範な地域の場合、1公民館に複数の地域協働体が設立することが想定される。これに見合った市民センター（活動拠点）の確保及び人口規模等に合わせた財政措置を含めた支援策を講ずること。

協働のまちづくりを推進するため、所要の条例制定を検討すること。

平成26年12月10日  
一関市議会

- 一関市市民センター条例の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例
  - 一関市行政組織条例の一部を改正する条例
  - まちづくり推進部を新たに設置する。
  - まちづくり推進部
    - ・地域づくりに関すること
    - ・生涯学習に関すること
    - ・スポーツに関すること
    - ・文化に関すること
  - 一関市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例
    - ・スポーツに関すること
    - ・文化に関すること
- これらの事務を教育委員会から市長部局に移管する。

### 補正予算

○平成26年度一関市一般会計補正予算(第7号)

歳出の主なもの

- ・移住定住環境整備事業費  
：(1930万円増)
- ・補正後7億8816万円

- ・源泉所得税不納付加算税及び延滞税納付金  
：(224万円増)
- ・補正後5億6376万円
- ・マイナンバー導入事業費  
：(86万円増)
- ・補正後2億9128万円
- ・災害公営住宅整備事業費  
：(7482万円増)
- ・補正後1億1556万円
- ・仮称西部第二学校給食センター整備事業費  
：(1458万円増)
- ・補正後5億6280万円
- ・放課後児童健全育成事業費等  
：(5億5067万円減)
- ・補正後6億3218万円

### 年頭のあいさつ



一関市議会議長 千葉 大作

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのことと拝察し、心からお慶び申し上げます。

東日本大震災から4度目の正月を迎え、被災地では復興に向けて歩みを進めております。さて本市の重要課題である放射能被害対策につきましては、特別委員会を設置して対応しておりますが、市当局との連携をより強化し、安全安心の確保に努めてまいります。また、本年度も市民と議員の懇談会を開催し、市民の皆様から寄せられた意見を集約し、当局に61項目にわたって提言し政策に反映されるよう申し入れを行いました。

市議会はILC誘致をはじめとする様々な課題に真摯に向きあい、これからの一関市を担う若い方々が、安心して定住できる子育てしやすい豊かなまちづくりを目指してまいります。

市民の皆様にはなお一層のご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶と致します。



専決処分

○専決処分（4件）

- 職員が公用車で後退した際、駐車中の車両に接触し破損させた損害賠償。
職員が公用車を居室の下屋に接触し破損させた損害賠償。
職員が公用車で追越しをする際、停止中の車両に接触し破損させた損害賠償。
12月に行われた衆議院選の県支出金等、歳入約7562万円の追加予算補正。歳出合計758億9千万円とした。

請負契約の締結

○請負契約の締結（1件）

- 一関市防災行政情報システム（移動系）整備工事
契約金額 3億2972万4千円
契約の相手方 (株)日立国際電気・(株)アイデン特定共同企業体

議員発議

○意見書（3件）

- 「米価下落及び新たな農政改革について適切な対応を求める意見書について」
提出者 岩渕 善朗
全員賛成により可決

○請願の採択（1件）

- 「子ども・子育て支援新制度の財政措置を求める意見書について」
提出者 金野 盛志
全員賛成により可決

財産の取得

○財産の取得（1件）

- 室内多目的競技得点表示システム 5セット
契約金額 3207万6千円
契約の相手方 小野久商店

委員会発議

○意見書（1件）

- 指定管理者の指定(62件)
下記の施設について指定管理を行う。

指定管理者指定



人権擁護委員の推薦

○人権擁護委員の推薦
以下の4名の方が同意されました。任期は3年間です。

完成期限
平成27年7月8日

指定管理者の指定（指定施設一覧）

Table with 4 columns: 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称, 指定管理者となる団体, 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称, 指定管理者となる団体. Lists various sports facilities and their designated managers.

【表決が分かれた案件】

※12月定例会の議案件数は、市長提案85件、請願1件、委員会発議1件、議員発議5件でした。

Table with columns for case numbers (e.g., 議案第109号), descriptions, and voting results (賛成多数, 賛成少数, 可決, 否決). Includes a detailed grid for individual council members' votes.

※○は賛成、×は反対、議は議長になります。



# 議案に対する質疑

一関市市民センター条例などについて、佐々木清志議員、金野盛志議員、岩淵善朗議員、武田ユキ子議員（以上新政会）、沼倉憲二議員、小野寺道雄議員（以上緑清会）、菊地善孝議員、岡田もとみ議員、菅野恒信議員、藤野秋男議員（日本共産党一関市議団）、より質疑がありました。主な質疑と答弁は次のとおりです。

## 一関市市民センター 条例関係

**質問** 4月から地域担当職員が配置となるが、その職務は。

**答弁** 地域担当職員は、一関地域にあつては現在の市民環境部協働推進課に、各支所にあつては地域振興課に配置し、行政と地域とのパイプ役として地域協働体と連携を密にしながら、行政からの情報提供や補助金の活用等の地域づくりの支援を行う。

**質問** 市民センターが指定管理施設になった場合、証明書発行等の市役所出張所としての機能はどうなるのか。

**答弁** 住民サービスの公平性を考慮しながら、全市的な行政サービスの視点を踏まえた窓口業務のあり方とあわせて検討していく。

**質問** 市民センターが指定管理となる場合の人員費は職員一人当たり年間350万円を中心に検討しているというが、この金額で人材の確保ができるのか。

**答弁** 指定管理料に算入する人員費については、ほかの指定管理施設や他市の状況を参考としながら、現在検討している。市民センターが指定管理者による管理となった場合は、市は、人員費分を指定管理料に含めるが、給与の額は指定管理者自らが定めることとなる。

**質問** 地域の代表者だけではなく、市民一人一人の理解を深めることが重要と考えるが、周知、説明方法は。

とらえた随時の説明のほか、地域協働体の設立の動きが見られ始めた段階などの機会に、自治会単位などでの説明会も実施している。条例議決後は、これまでの随時説明のほか、市広報、協働ニュース、市のホームページ、一関コミュニティFM放送の活用などで周知していく。

の範囲内で市民センターごとに定めることができる取扱いとしていく。

**質問** 協働体に対する市の財政支援の基準と金額は。

**答弁** 地域協働体が策定する地域づくり計画に基づく事業に対して補助する「地域協働体活動費補助金（通称Ⅱひと・まち応援金）」制度を平成27年度に創設し、地域協働体の地域づくり計画に基づく事業と地域協働体の事務局職員の人員費の支援を考えている。

## 一関市一般会計補正予算（第7号）関係

**質問** 入札不調のため仮称西部第二学校給食センター整備事業費を減額したが、当初予定していた給食の配食はどのようになるのか。

が老朽化している自校方式の学校7校のうち、中里小学校、一関小学校、本寺小学校、本寺中学校、舞川小学校の5校は食数規模を考慮し平成27年度から既設の給食センターから配食。赤荻小学校と南小学校については平成27年度までは自校方式とすることとした。

**質問** 移住定住環境整備事業費について今年度の移住世帯数は。また移住の理由は。

**答弁** 今年度の移住は18世帯53人で、東京都から1世帯4人、埼玉県から1世帯1人、宮城県から10世帯26人、県内から6世帯22人。移住理由はアンケート結果によると、市内に実家があることや親類が住んでいること、職場からの距離、移住定住奨励金があることであった。

# 市政課題で活発な論戦

第50回定例会の一般質問は12月2日、3日、4日の3日間、20人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

## 12月2日(火)

小野寺道雄 議員

- 1 国際リニアコライダー（ILC）建設実現の道筋について
- 2 子ども・子育て支援新制度について
- 3 公民館の市民センター化と地域管理について

那須茂一郎 議員

- 1 公民館のセンター化について
- 2 東北油化㈱の破たんによる市内の畜産農家の現状について
- 3 平成26年分の申告について

岡田もとみ 議員

- 1 子どもの医療費無料化拡充と窓口負担の解消について
- 2 側溝土砂の処理について

槻山 隆 議員

- 1 市の農業への支援策について
- 2 共聴組合への施設改修に対する助成の考え方について
- 3 市内の文化財保護への考え方について

佐々木清志 議員

- 1 今後の財政運営について
- 2 地産外商での取り組みについて

小岩 寿一 議員

- 1 健康・福祉向上対策について
- 2 地域防災について

千田 恭平 議員

- 1 千厩地域小学校統合における今後の進め方について
- 2 千厩川の洪水対策について

## 12月3日(水)

石山 健 議員

- 1 農畜産物の価格低迷の影響による農業振興策について
- 2 小規模企業振興基本法に基づく地域経済振興について

岩淵 一司 議員

- 1 人口減少問題に対する当市の対応について
- 2 地域枠の進捗状況と今後の地域への配分の考え方について

佐藤 弘征 議員

- 1 景観条例施行後の状況について
- 2 外来植物対策について

岩淵 優 議員

- 1 地方創生について

佐藤 浩 議員

- 1 次期一関市総合計画について

菅野 恒信 議員

- 1 公民館と市民センターを両輪にした地域づくりについて
- 2 高齢者が安心して冬を越せる温かい福祉支援について

千葉 信吉 議員

- 1 公民館のセンター化について

## 12月4日(木)

沼倉 憲二 議員

- 1 青年・女性の市政参画について
- 2 新年度の施政について

菊地 善孝 議員

- 1 ㈱DIOジャパンコールセンター問題と市政について
- 2 国保税引き下げについて
- 3 死亡牛処理策について

岩淵 善朗 議員

- 1 放射能汚染廃棄物の処理と原発再稼働について

勝浦 伸行 議員

- 1 一関市の目指すエネルギー政策について
- 2 体育施設の現状と今後の方針について
- 3 図書館の現状と今後の運営について

藤野 秋男 議員

- 1 国保税の軽減策について
- 2 消費税の引き上げによる影響について

金野 盛志 議員

- 1 米価下落及び新たな農業施策の取り組み状況について
- 2 資源循環型まちづくりについて

## 議会日誌

27日	23日	22日	20日	19日	15日	13日	6日	1日	24日	10日	9日	4日	3日	2日	12月	28日	27日	19日	18日	13日	11日	10日	9日	5日	2日	11月	
教育民生常任委員会	建設常任委員会	産業経済常任委員会	議員全員協議会	総務常任委員会	議員全員協議会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会	議会編集特別委員会



○国際リニアコライダー（ILC）建設実現に向けた道筋は  
○子ども・子育て支援新制度の今後の取り組みは  
○公民館の市民センター化と地域管理の課題は



小野寺道雄 議員

ILC建設実現に向けた道筋

【質問】 ILCは国際研究プロジェクトであるが、実現に向けての課題は何か。

【答弁】 日本政府による誘致表明と国内体制を早期に整備できるかが課題である。

【質問】 本年度予算化している学術研究都市構想の策定はどのようになっているか。

【答弁】 住環境などのインフラ整備や受け入れ体制などの構想を策定するもので関係機関、団体等と協議しながら進めたい。

【質問】 外国人研究者等の受け入れ環境の整備などの準備と加速器関連産業の集積に向けた取り組みは。

【答弁】 研究者の子弟の教育や医療、生活環境の整備を早急に進めるため県とともに検討を行っている。加速器関連産業については、県と連携しながら、関連技術の習得に意欲的な企業への支援などの施策を展開していく。

子ども・子育て支援新制度の取り組み

【質問】 来年度からの幼児期の学校教育・保育や地域の子育て支援事業計画をどう策定するのか。

【答弁】 事業量の見込みと確保内容が必要であり、ニーズ調査や子ども・子育て会議の意見を踏まえた実効性ある計画とする。

【質問】 新制度に移行した私立幼稚園と公立幼稚園、保育所の保育料は、市が定めることになっているが、設定の考え方は。

【答弁】 保育所の保育料は、国の基準に基づき、現在の負担額と差がでないように、幼稚園の保育料は、現在の私立幼稚園保育料を上回らないよう設定する。

【質問】 放課後児童クラブの基準が変わるが、どうしているのか。

【答弁】 施設の改修等は年次計画で進める。児童支援員の資格取得については運営費等で支援を行う。

【質問】 「中一の壁」という新たな課題が想定されるが。

【答弁】 中学校以降も対応を検討する必要があると考えている。

市民センター化と地域管理

【質問】 一つの公民館管轄区域内に複数の地域協働体が設立された場合の職員配置の考え方は。

○子どもの医療費無料化は



岡田もとみ 議員

早急に中学校卒業まで

【質問】 日本の子どもの貧困率は過去最悪で6人に1人が貧困状態にある。「市民と議員の懇談会」では、特に若い子育て世代に対しての経済的負担の軽減策など、心配なく子育てができる環境を求める声が世代を超えて広がっていた。

子どもは急病が多く、医療費の予測は困難で、経済的にも子育て世代の大きな負担となっている。早急に、義務教育の中学校卒業まで無料化を拡充するよう求める。

【答弁】 中学生までの医療費助成は、県内の市では遠野市、久慈市で実施し所得制限あり、あるいは自己負担ありとなっている。

【質問】 子どもの命が危ぶまれるくらい親世代の経済的な困難があるという現状。少子化対策からむ緊急な課題である。所得制限も含め、通院分または入院分からなど一歩一歩前進させることが大事になっている。

【答弁】 子育て支援の総合的な政策の中で、中学校までの無料化も検討していきたい。

【質問】 窓口負担のある償還払い方式を行なっているのは、わずか10道県で、東北では岩手県のみ。知事は、議会答弁で「助成対象の拡充と窓口負担の現物給付について、市町村と協議していきたい」と、検討する意向を表明している。市としても県に対して、医療費の無料化拡充と現物給付実施の意向を表明すべきではないか。

【答弁】 給付方法を償還払いから現物給付にしてほしいという話の中の方々から伺っている。

【質問】 現物給付を実施した場合に、市町村への国からの交付金が減額される仕組みになっている。

【答弁】 ペナルティによる負担について、お金にかえられない問題だということで圧倒的な自治体が現物給付としている。県と市が実施に向けて本気になって取り組めば、解決できる問題であることは明らか。全力を尽くし協議に当たっていただきたい。

【答弁】 医療機関の問題、システムの問題、いろいろあるので早急に県のリーダーシップを期待しながらまとめていきたい。

○市民センター化の問題点は  
○死亡牛に対しての処理は



那須茂一郎 議員

【質問】 今まで、地域の公民館は、青年会、婦人会、老人クラブと地域の行事にすべて関与してきた。それらには、地域の行事に、一般職の職員の裏方役、下支えがあった。センター化した後、職員が順次引き上げ、指定管理の職員にかわっていく。

また、公民館職員を経験した職員は、その後の部署においても、その経験は、有意義に生かされてきた。

出張所は、合併した広い新しい関をカバーするために貢献している、公民館と併設されている出張所を継続してほしいという市民の声は強い。

公民館、出張所には、一般職の職員がいる、このことは、地域の住民にとっては、市役所とつながっている唯一の絆と感じている住民は多い。それらを断ち切って、健全な市行政の推進には、不安が多いのではないか。

【答弁】 30の公民館に一般職の職員を配置している。市民からは市の施設に職員がいるという安心感、職員にあっては公民館勤務の経験を通じて資質向上につながっているとの意見もある。

市民センター化は27年4月から行うこととし、条例を提案している。移行時点では、職員配置は変わらない。指定管理を受け体制が整った地域協働体から順次行っていく。

出張所のあり方については、市民で組織する、行財政改革推進審議会の検討項目として位置づけられているのでそこで議論をしてまいりたい。

【質問】 江刺の東北油化の破綻による、死亡牛の処理は今後どうしていくのか。市内で年間400頭と言われる死亡牛の処置は今後どうすれば良いのか。

大型のバイオトイレを導入すれば無臭で処理できると思うが、県と協議すべきでないか。

【答弁】 今、同社は事業停止して、破綻手続きをしている。栃木県の業者に送っているが、運送経費が1頭当たり、2万円ほど増加している。かかり増しする経費について、県、他市町村、農協とともに協議を進めている。

大型のバイオトイレは、多額の費用を要すると思うので、現時点では、導入は極めて難しい。

○市の農業に対する支援策は  
○共聴組合への施設改修に対する助成の考え方は  
○市内の文化財保護



槻山 隆 議員

【質問】 農業は当市の基幹産業であり、米価下落による影響は大きく、支援の拡充が必要となっている。また、飼料用米等の栽培増に充分対応できるのか。

【答弁】 米価は25年度に比較して30kg当り1100円安く、市全体では12億3700万円の減収となる。米価下落への対応として、収入減少影響緩和対策としての交付金対応がなされる。この補てん金は、27年3月までの販売実績をもとに算定し、6月頃に交付予定となっている。今後は、緩和対策を活用できるような体制づくりと、地域に合った高収益作物の導入や、基盤整備事業の導入により営農が継続できるように支援していく。飼料用米栽培の増加については、全農系統の飼料会社へ販売できる関係機関団体と協議をし、課題を解決しながらすすめていきたい。

【質問】 共聴組合の施設改修費はどの程度とらえた予算額であり、今後の施設改修についてどのようにとらえているのか。

【答弁】 老朽化に伴う改修に対する国・県からの補助制度はなく、

市独自事業として25年から補助を行っている。改修について各組合からの意向調査では、22組合から改修の意向が示され、希望組合分の施設改修費として、1億3500万円と見込んでいる。改修希望が単年度に集中した場合は、老朽度や緊急性などを考慮し対応する。光ファイバーケーブルへの改修については、中長期的な維持管理費を含めた全体経費を試算すると、メタルケーブルよりも経費節減が図られるので補助対象とする事を検討する。

【質問】 市内の保存すべき文化財の確認や対応についての方針は。

【答弁】 市内には231件の指定文化財があり、その調査を実施し、23年6月に「一関の文化財」という冊子に取りまとめた。

文化財保護の取り組みについては、文化財調査員の指導を受けながら、指定文化財等の保存活用支援、巡視活動、歴史・民俗・考古資料の整理、保存等を行っている。展示や文化財施設の公開などを通じ、理解を深め愛護思想の普及に努めている。



今後の行財政運営は

27年度予算編成に向けての市長の所見は。

喫緊の課題としては、①放射能汚染対策として農林業再生への取り組み、②子育て世代への支援と人口減少社会への対応、③協働のまちづくりの推進として自治体活動や地域協働体の支援等を進める。

次期総合計画期間内における地域枠のとりえ方は。

実施計画事業費の総枠を単年度45億円とし、仮称「住みよい地域づくり推進事業」に11億2500万円、まちづくり推進事業に27億円、まちづくり推進特別事業に6億7500万円として、この内住みよい地域づくり事業を均等割10%、面積割10%、人口割80%の割合で各地域に事業費配分する。

第二次一関市集中改革プランの実績評価は。

協働によるまちづくりや業務改革、人材育成の推進と組織体制の見直し、健全な財政運営の確保を重点項目とし、114の実施項目を定め、計画期間27年度までの5年間で効果額を

44億7500万円と見込んでいます。成果として事務事業や補助金の整理合理化、指定管理者制

度の導入、職員数の削減等で25年度末時点では5年間の効果額を58億3300万円と算出しており、当初計画を30%ほど上回る状況にある。

25年度決算では収入未済額として19億円計上されているが回収への工夫は。

市が保有するすべての債権を管理するため、一関市債権管理指針を策定し、回収整理に全庁的に統一して取り組み。

地産外商での取り組みは

地産外商での取り組みの現状と課題は。

首都圏を中心に市が開催する農産物などのPRイベントは1都3県16地区で実施している。その大半は一過性のものとなっており、新たな市場開拓までつなげていない。

農業団体と連携強化による市場開拓と一関ブランド確立に向けてはワンフロアー化を。

農業団体の意向も確認しながら、先進事例も参考に、具体的に今後協議してまいりたい。



佐々木清志 議員

○財政規模が縮減していく中での今後の行財政運営は  
○地産外商での取り組みの現状と課題は



千田 恭平 議員

○千厩地域における統合小学校今後の進め方は  
○千厩川の洪水対策を示せ

千厩地域の検討委員会が7月に提出した提案書を受け、市の教育委員会は統合小学校の建設候補地を旧千厩高校跡地とした。今後のスケジュールを伺う。

年内に準備委員会を設置し、本年度中に統合推進委員会をつなげたい。委員は、PTA、地域、学校などから教育委員会が委嘱する。

この委員会では、1つ目に経営方針、校務分掌等に関すること、2つ目に学校の名称、校歌、校章に関すること、3つ目にPTAの組織や会則等に関すること、4つ目に通学手段、通学コース、安全対策等に関すること、5つ目に校舎建設にかかわる基本計画に関することなどを中心に部会をつくりながら検討を行う。

今後、県教育委員会と協議を進め、用地取得の契約を行う。その後、27年度以降既存建物解体工事の実施、校舎等建設工事の設計を行い28年度以降に建設工事に着手する



平成14年7月千厩橋付近の洪水状況

健康・福祉向上対策の取り組み

健康いちのせき21計画の中に、健康増進、疾病予防のために温泉を活用した温泉療法を取り入れる計画はないか。

計画策定にあたり、アンケート調査の中で、多くの方が休養やリラクゼーションのために温泉を利用しているとの回答があったが、温泉利用について指針等の具体的な計画は入っていない。

ストレスを感じた時の対処方法として温泉の利用も一つの方法である。今後も温泉の利用も含めて心身の健康づくりについて、普及啓発に努めてまいりたい。

緊急通報システムの利用状況と予算額は。

市が所有している端末機は、11月1日現在で1409台でこのうち利用者に貸与しているものは882台です。26年度の予算額は182万5千円で、端末機の取り付け、撤去、保守を市が行っている。

緊急通報システムを利用できる人の条件は、「一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、身体障害者手帳1級もしくは2級、または療育手帳Aの交付を受けている方でなおかつ、突発的に生命に危険な症状が発生する持病のある方、緊急時に迅速に行動することが困難な方」とあるが、今現在500台が使われていないなら、条件をもっと緩和し、今緊急に必要な人に貸し出しをするような考えはないか。

従来行政サービスが高齢化社会に対応したものととしてどうあればいいかを検討している。緊急通報システムの貸し出し条件の緩和も高齢化社会における行政サービスのあり方という大きなテーマで議論していきたい。

高齢者のボランティアアポイント制度の導入について市の考えは。

今回、介護保険制度の改正があり、予防事業もこれまでの仕組みと違う方法で考えていくというところもあるので、ぜひボランティアのポイント制度も含めて、その制度の中にどういうような形が取り入れられるかというのを検討していきたいと考えている。



小岩 寿一 議員

○健康・福祉向上対策の取り組みは  
○地域防災に対する取り組みは

千厩地域の検討委員会が7月に提出した提案書を受け、市の教育委員会は統合小学校の建設候補地を旧千厩高校跡地とした。今後のスケジュールを伺う。

年内に準備委員会を設置し、本年度中に統合推進委員会をつなげたい。委員は、PTA、地域、学校などから教育委員会が委嘱する。

この委員会では、1つ目に経営方針、校務分掌等に関すること、2つ目に学校の名称、校歌、校章に関すること、3つ目にPTAの組織や会則等に関すること、4つ目に通学手段、通学コース、安全対策等に関すること、5つ目に校舎建設にかかわる基本計画に関することなどを中心に部会をつくりながら検討を行う。

今後、県教育委員会と協議を進め、用地取得の契約を行う。その後、27年度以降既存建物解体工事の実施、校舎等建設工事の設計を行い28年度以降に建設工事に着手する

段取りとなる。

昨年7月末の大雨によって千厩川でも河川が氾らんした。この洪水対策をどう考えるか。

河川管理者である岩手県では土砂の堆積が著しい4つの地点において、河道掘削を実施して来年6月までに作業を終える予定と聞いている。その地点は、千厩橋付近、梅田橋の付近、みどり橋の上流地点、東中沢市内の国道456号沿いの区間である。また、市においては濁溜川の災害復旧で河床の整備を行った。

○米価暴落の危機への対応は  
○畜産農家の実情は  
○小規模企業基本法を生かすまちづくりを



石山 健 議員

米価の暴落にどう対応するか

今年の米価の暴落は、国は市場原理任せで、本来果すべき安定価格に責任を果していないことに要因がある。また、国は、価格に干渉せず民間で価格が決定されていることは、政府の政策の責任を果していないことに要因があるのではないかと要因があるのではないかと10月3日いわて平泉農協は、鈴木組合長を先頭に、岩手県知事に対して緊急要請書を提出されている。市としては、どのような要請行動を行なってきたのか。具体的な減収額について伺う。10ヘクタール、15ヘクタール、30ヘクタールの減収額と地域経済に及ぼす影響は、いくらになると試算しているか。

市としても、岩手県市長会として、国への米価下落対策を要望した。減収額について、5ヘクタール作付した場合の減収額は130万2500円となり、15ヘクタールの場合392万2500円減収となる。資金繰りを支援するため、無利子となる米価下落緊急対策資金の創設をした。

小規模企業基本法を生かすまちづくりを

小規模企業が地域経済と雇用確保に大きな役割を果していることに着目し、小規模企業を支援する施策を国、地方自治体、支援機関等が連携して実施する今後のまちづくりをどのように考えているか。

商工会議所、商店街組合との連携を図り、個人事業主皆様の声を聞き、振興に努めていく。







**質問** 公民館を廃止して市民センターを設置する提案がされているが、市民と議員の懇談会でも多くの不安が出されている。社会教育の総合的基本的計画は従来通り教育委員会が策定し、実施は市長部局がやることにならるが、教育委員会からは遠く異なる。議員全員協議会でも多くの疑問が出された。

**答弁** 大きな問題となるのは、地域協働体が指定管理制度に移行した際、公民館事業の仕事やまちづくり事業そして広大な地域の範囲となっても職員体制は、現在の公民館職員数と変わらないことである。

**質問** 今までどおり社会教育を市長部局で実施するので遠く異なることはない。

**答弁** 今の公民館の職員体制を基本に、指定管理料に参入することとプラスして「ひと・まち応援金」という新しい補助を創設し、協働体の事務局員を配置することで職員が1人増えることになる。

**質問** 建設部に除雪計画を聞いたところ、認定された市道が対象であると同った。昨年度の冬は何年かぶりの大雪で、私の家にも「雪でバス停にも出られず病院にも行けない。何とかして」と電話がかかってきた。高齢者が安心して冬を越せるように、柔軟に除雪を実施して欲しい。

**答弁** 移動市長室などでも高齢者世帯の門口の除雪や除雪計画路線以外の要望などたくさん出されている。降雪状況に応じて随時見直しながら少しでも多くの要望に対応するよう取り組んでいる。しかし行政だけでは対応できず、厳美・千厩では市の補助事業を活用して除雪機を確保して高齢者を支えている例や県内他市町村では社会福祉協議会などでスノーバスターを組織していることもある。

**質問** 岩手県は大震災被災者に、紫波町、西和賀町なども福祉灯油を支給すると聞いている。一関市でも低所得者に対し福祉の心を持って支給できないか伺う。

**答弁** 県や他の市町村の動向を踏まえて検討しているが、今のところ本年度実施予定はない。なお今後も、県や他市町村・灯油価格の動向を注視していく。

○公民館の市民センター化は



千葉 信吉 議員

**質問** 一関公民館の区域は、2万6千人余りの人口規模、山目公民館の区域は1万6千人余りの人口規模。複数の協働体が望まれるが。

**答弁** 地域協働体の区域は、これまで公民館事業などにより地域の文化、歴史等の学習や地域活動を通じて培ってきた。

**質問** 地域の一体感と活動拠点としての施設活用を考慮して、公民館本館が管轄する区域を原則としながらも、地域の合意形成があれば、公民館本館の区域とは別に設定できるとしている。また、地域協働の取り組みが持続的かつ効果的に実践できるコミュニティの単位を基本とし、世帯数や人口等の規模も勘案して定める必要があると考える。

**答弁** 単一自治会のみで地域協働体の区域とすることや複数の地域協働体の区域が重複することのないよう、地域と調整、協議を進め、地域の合意形成を大切にしながら推進する。

**質問** 市民センター化に伴い、市職員が、引き上げられ「丸投げされる」感が否めない。引き上げ後のフォローは。

**答弁** 自立に向け、しっかりとフォローする。地域協働体の力量等を考えると複数年かかると考えられる。市（行政）も地域づくり、社会教育、生涯学習について責任があるので、十分フォローを行っていく。

**質問** 公民館の市民センター移行に伴い、多くの市民・住民との話し合いの場を作り、理解を得る中、拙速にならずに今後進めたい。公民館というものは、古くから住民の一番身近な存在である。市民センターに伴い住民の方々、今まで公民館をご利用なされた方々にとつて非常に不安があると思う。

**答弁** 行政の役割として、市民・住民の皆さんの不安を払拭するため、より丁寧な説明、わかりやすい資料、そしてさまざまな広報媒体を使って周知を最大限の努力を行っていかねばならない。このような基本的な姿勢で、住民の方々にご理解を戴くよう努力してまいりたいと思う。

○青年・女性の市政参画を推進すべきでは  
○新年度の機構改革・市民センター化は



沼倉 憲二 議員

**答弁** 市民の市政への参画は、移動市長室や市長への一言により直接意見を伺う機会を設け、各種会議やアンケート調査などにより取り組んでいる。今後の人口減を考え、若者や女性の意見を反映した地域づくりがますます重要と考え、各種審議会の女性や若者の具体的な比率を高めるとともに、各種サークルや団体など多様な年代との意見交

**青年・女性の市政参画を推進すべきではないか**

**質問** 人口減少が進む中で、これからは青年・女性の視点や発想を重視した市政運営がますます重要と考えるが、その対策は。

**答弁** 急激な人口減少は地域の活力低下や生産活動の停滞を招くことから強い危機感を持っている。若者が結婚し、子供を産み育てやすい環境づくりが重要であることから、就労の場の確保や子育て世代の支援などに複合的に取り組んでいる。

**質問** 市政への青年・女性の参画を推進するため、具体的な参画目標を設け、意識して意見やニーズを反映できるように取り組むべきでは。

**答弁** 市民の市政への参画は、移動市長室や市長への一言により直接意見を伺う機会を設け、各種会議やアンケート調査などにより取り組んでいる。今後の人口減を考え、若者や女性の意見を反映した地域づくりがますます重要と考え、各種審議会の女性や若者の具体的な比率を高めるとともに、各種サークルや団体など多様な年代との意見交

**新年度の機構改革と市民センター化は**

**質問** 昨年6月議会で質問した機構改革は、どうなっているか。

**答弁** 市長を頂点としたピラミッド型を逆にした組織とし、広聴広報を市長直属、企画と秘書の集約などスピード感のある組織を検討しており、来年3月議会に条例案を提案したい。

**質問** 市民センター化は、地域の創意工夫や個性が発揮しやすい反面、行政が遠くなるという不安もあるが、その対策は。

**答弁** 市民センター化は、協働の地域づくりの拠点として地域の多様な活動による活性化を期待している。その活動を支援するため4月から地域担当職員を配置し、支援や助言をしながら、協働体との連携を密にし、地域活動を支援したい。

**質問** 議会の答弁で「検討します」と回答されるが、検討後の対応を明らかにし、検討の答弁を吟味すべきではないか。

**答弁** 明確な対応に心がけ、答弁後については、勉強させていただきたい。

○D I Oジャパン問題の再調査は  
○国保制度改定引き下げ急ぐべき



菊地 善孝 議員

**D I Oジャパン問題の再調査は**

**質問** 東日本大震災に伴う緊急雇用対策として制度化され、県も介在して一関市が事業主体として取り組んだもの。県下で7、東北で14カ所である。そのほとんどが短期間に閉鎖、事業譲渡、そして本社の民事再生手続き開始という結末を迎えた。

**質問** 9月市議会までの共産党市議団質疑、県議会集中審査を踏まえ、以下の点について答弁を求め、①一関コールセンターは、開業から3カ月で別会社出資の子会社に、雇用人数も20人程に減少しているのではないかと、これに対してリース名目で一昨年度費2億4千万円、昨年は同じく国費5100万円、今年は市費2700万円、合せて3億円超える税金が投入されたのではないかと②一昨年6月、このリース物件の所有権移転しているが、これは厚生労働省通知に反する無償譲渡ではないかと③50万円以上の財産取得ができない緊急事業で、何千万円ものリース物件が実質ただになったのか説明を④補助金返還等の事態が市財政に生じないと言い切れるのか⑤

**答弁** 県議会審査を踏まえて再調査したのか。宮城県美里町は再調査後、4100万円返還請求したと報道されているではないか。

**国保制度改定引き下げ急ぐべき**

**質問** 私どもは11月19日、県健康保険課長以下2人の専門職員から、国保広域化等支援方針などの説明を特に受けた。新年度から保険財政共同安定化事業は全ての医療費対象に拡大される。市町村国保が必要以上に基金等を持つ理由がなくなると判断する。7億円以上となっている基金等余裕金を取り崩し、引き下げを急ぐべきではないか。

**答弁** 国保の都道府県単位化に伴う基金の取り扱いがどのようになるかは現時点では具体的に示されていない状況。動向を引き続き注視してまいりたい。



放射能汚染廃棄物の処理は

【質問】 東電福島原発事故に起因する放射能汚染廃棄物が、政府の無策、東電の無責任体質により3年9カ月余の現在も処理出来ない。未処理の農林系廃棄物の量と処理方法。同じく側溝の土砂、公共施設の埋設処理した汚染土砂の最終処分と時期は。

【質問】 風評被害対策、特に多事な田舎暮らしの楽しみを奪われたい。この被害についてはどうか。

【質問】 農林系廃棄物は、牧草、稲わら、堆肥、乾椎茸、ほだ木計3万4313トンがある。牧草は大東清掃センターで一般廃棄物と混焼し焼却開始、終了は平成30年度。8千ヘクタール超の指定廃棄物は国の責任で仮設焼却炉で焼却。その他は仮設焼却炉を広域行政組合が譲り受け焼却する。設置場所は一般廃棄物との混焼を考慮し、一関清掃センター1近隣、焼却灰は舞川清掃センターに埋め立てる計画だ。環境省と協議中で、日量50トン規模で建設に3年、焼却に5年程度を見込む。側溝土砂は国からの基準が示されないが行政区内に一時保管したい。

【質問】 過酷事故を起こした福島では何万人も市民がふる里を追われ汚染の除去はめどが立たず、汚染水の処理さえ出来ない。行き場のない廃炉の汚染廃棄物、何一つ明確な答えのない状況で再稼働が計画されている。放射能被害に翻弄され、苦しんでいる一関の首長として原発再稼働はどう考えるか。

【質問】 東日本大震災における東電福島第一原子力発電所の事故の影響が東北や関東の広い地域に及んでいる現状だ。再稼働については、国が責任をもって安全性の判断をし、同意を得る対象自治体を含め広く国民の理解を得る事が必要だ。現時点で十分な議論がなされているか疑問であり、もつと国民的議論をすべきであり、再稼働には反対だ。

【質問】 東日本大震災における東電福島第一原子力発電所の事故の影響が東北や関東の広い地域に及んでいる現状だ。再稼働については、国が責任をもって安全性の判断をし、同意を得る対象自治体を含め広く国民の理解を得る事が必要だ。現時点で十分な議論がなされているか疑問であり、もつと国民的議論をすべきであり、再稼働には反対だ。

放射能汚染廃棄物の処理は



岩淵 善朗 議員

【質問】 東日本大震災における東電福島第一原子力発電所の事故の影響が東北や関東の広い地域に及んでいる現状だ。再稼働については、国が責任をもって安全性の判断をし、同意を得る対象自治体を含め広く国民の理解を得る事が必要だ。現時点で十分な議論がなされているか疑問であり、もつと国民的議論をすべきであり、再稼働には反対だ。

【質問】 東日本大震災における東電福島第一原子力発電所の事故の影響が東北や関東の広い地域に及んでいる現状だ。再稼働については、国が責任をもって安全性の判断をし、同意を得る対象自治体を含め広く国民の理解を得る事が必要だ。現時点で十分な議論がなされているか疑問であり、もつと国民的議論をすべきであり、再稼働には反対だ。

国保世帯に負担の軽減策を示せ  
消費税 10%引き上げの中止を国に求めよ



藤野 秋男 議員

【質問】 市長は国保税について、重い負担と思っているかと答弁してきた。しかし、昨年の3月議会でも引き上げたままとなっている。そもそも制度上の問題はありますが、国保世帯の平均所得から国保税を支払えば、生活保護基準を下回る。この改善のため一般財源を活用し子ども均等割り等、応益負担の軽減や保健事業の実施を提案してきた。また被災地に手当した特別調整交付金を活用し国保税の引き下げなど、今できる軽減策を具体的に提案してきた。

【質問】 今年の4月から消費税が8%に引き上げられ、建築業者からは、実質収入の減となっている。またサービス業の方からは、客が減って困っていると訴えがあった。そこで、市内において市民や業者にとどのような影響が出ているのか。また、県議会において税務課総括課長は消費税引き上げによって、1世帯6万3千円の負担増と答弁した。当市議会も引き上げについては、慎重な対応を求め、意見書を提出している。しかし、市長は定例会見で、増税の先送りについて、当初の施策が計画どおり推移するか懸念するとしているが消費税に占める社会保障費はわずかとなっているのが現状である。市長は消費税の引き上げに對しどうとらえ対応するのか。

【質問】 市長は国保税について、重い負担と思っているかと答弁してきた。しかし、昨年の3月議会でも引き上げたままとなっている。そもそも制度上の問題はありますが、国保世帯の平均所得から国保税を支払えば、生活保護基準を下回る。この改善のため一般財源を活用し子ども均等割り等、応益負担の軽減や保健事業の実施を提案してきた。また被災地に手当した特別調整交付金を活用し国保税の引き下げなど、今できる軽減策を具体的に提案してきた。

【質問】 今年の4月から消費税が8%に引き上げられ、建築業者からは、実質収入の減となっている。またサービス業の方からは、客が減って困っていると訴えがあった。そこで、市内において市民や業者にとどのような影響が出ているのか。また、県議会において税務課総括課長は消費税引き上げによって、1世帯6万3千円の負担増と答弁した。当市議会も引き上げについては、慎重な対応を求め、意見書を提出している。しかし、市長は定例会見で、増税の先送りについて、当初の施策が計画どおり推移するか懸念するとしているが消費税に占める社会保障費はわずかとなっているのが現状である。市長は消費税の引き上げに對しどうとらえ対応するのか。

循環型まちづくりの検討期間は  
新廃棄物処理との関係は



金野 盛志 議員

【質問】 再生産のカギは飼料用米の生産である。27年度の生産面



一関市バイオマス研究会

【質問】 資源循環型まちづくりは、市民の協力が必須である。新たな廃棄物処理施設は、従来のゴミを燃やす概念でなく、新たなエネルギーを生み出し、そのエネルギーを活用する施設と考えており、この廃棄物処理関係部分は、来年秋前にイメージとして提案したいと考えている。

【質問】 事業の進捗は。また、多面的機能は、集落の除雪などの除雪機械の手当ても可能であるが、このような制度の周知は。【答弁】 制度初年度であり、目標を現在のところ達成していない。集落の様々な課題に対応できる制度であり、中山間直接支払を含め、制度の周知を図り、地域の活性化に努める。

市が目指す、資源エネルギー循環型社会とは  
子供に夢を与える、魅力ある体育施設整備を  
大きな目標を掲げた図書館活用を



勝浦 伸行 議員

【質問】 資源循環型まちづくりについて検討を開始したが、新たなごみ処理施設は、この考え方で構想すべきと考える。どのように反映する考えか。また、地域に提案する最短の時期はいつか。

【質問】 8つの素晴らしい図書館群を生かすため、市民とともに、年間利用者100万人、貸出数100万冊を目標として掲げている。【答弁】 具体的に目標を設置するか、今後検討する。

【質問】 資源エネルギー循環型社会とは。【答弁】 市が設置した、資源循環型まちづくり推進本部の目指す方針と計画は。

【質問】 人工芝の競技場を整備したが、利用状況は非常に良い。子供達に夢を与える魅力ある体育施設整備は大変重要である。【答弁】 ブルートラックは、近年世界陸上の大会等で採用されている。東北地方で数少ないブルートラックの整備により、大規模大会の誘致など波及効果も期待できる。早急に検討する。



産業経済常任委員会では、11月5日に関係部長等の出席を求め、所管事務調査を行いました。

**「グリーンボーデン館ヶ森の指定管理方針について」**

グリーンボーデン館ヶ森は、平成5年3月に建設された藤沢町黄海地内にある、最大宿泊人員26名の宿泊施設で、平成26年度末を持って指定期間満了となります。

設置当初は、藤沢地域唯一の宿泊施設として、館ヶ森エリアの観光施設等への宿泊等を目的として設置されたが、平成11年に総合交流ターミナルとして、館ヶ森高原ホテルが建設されたことや、農家民宿の開設、隣接キャンプ場の廃止、館ヶ森ハム工房の移転により、宿泊利用者の減少、施設の老朽化により、指定管理が満了する平成26年度末をもって、当面この施設を休止する方針が示されました。

**「農地中間管理事業における地域集積協力金、多面的機能支払交付金の運用について」**

多面的機能支払交付金制度については、課題が多く、その運用を



グリーンボーデン館ヶ森

見送っている地域もあります。また、事務委託の関係では、土地改良区がその事務の委託を受けている地域もあり、一方、農協では多くの任意の営農組織の事務委託を受けるにとどまっているとの話がありました。

最後に、化成業者破綻に伴う死亡牛処理について、現状報告を受けました。

なお、平成27年1月には、農政改革についてJ・Aいわて平泉と意見交換を予定しています。

10月21日に開催した常任委員会において、全会一致により「将来に向けたごみ処理」に関し、今後重点的に調査することとなりました。ごみの課題は市民にもっとも身近なことでありながら、一関市広域行政組合の所管に属する事項もあり、なかなか議論しにくい課題であることから、まずはこの教育民生常任委員会の中で、注力して調査・研究をすることとなったところですが。

まず初めにごみの現状を知ることから始めるため、11月13日に所管事務調査を実施しました。

市民環境部より資料の提供と説明を求め、市民環境部からはごみの年間総排出量は平成25年度で約3万9千トン、1人一日当たりの排出量は852グラムとなっています。ごみの排出方法は一関・大東清掃センターで異なっています。また、ごみ問題対策巡視員として各公衆衛生組合から計458人が選出されているとの説明がありました。さらに庁内24人のメンバーからなる「一関市資源・エネ

ルギー循環型まちづくり推進本部」を立ち上げ、この中で一関地方で発生する一般廃棄物やバイオマスなどを資源とし、再資源化やエネルギーを生み出し活用することにより、地域内で資源やエネルギーが循環するまちづくりを推進するための調査・研究を行い、基礎調査・実態把握を経て、平成27年度の9月から10月までに成果を出したいとの説明もあわせて受けました。

当常任委員会としても、ごみの処理方法に沿った処理施設はどのようなものがよいのかなど、将来のごみ処理について調査と議論を行い、最終的に提案や提言ができればと考えています。

今後の活動としては、ごみの減量化の取り組みと新焼却施設の容量及び焼却方式決定の経過等について研修するため、先進地である北上市の視察を計画しているところです。

※年間総排出量と1人一日当たりの排出量は、11月13日の説明時点での暫定量です。現在は年間総排出量約3万8千トン、1人一日当たりの排出量は836グラムとなっています。

常任委員会活動報告

議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か

3月定例会は2月中旬に開会予定です。

- ・ 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・ 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継・録画放送、FMあすもでは一般質問を録音放送しています。
- ・ 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

12月定例会の傍聴者数 16人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局  
TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/7,0,88.html>  
議会メールアドレス [gikai@city.ichinoseki.iwate.jp](mailto:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp)

下水道等使用料の統一について及び水道事業経営審議会について、11月28日に所管事務調査を行いました。

下水道等使用料については、水道受益者負担金等審議会において審議する内容について説明を受けました。

平成23年9月の旧藤沢町との合併後、現在も藤沢地域は合併前の下水道使用料体系を継続しており、市では2つの下水道使用料体系で運営しています。このことから、料金体系統一に向け下水道受益者負担金等審議会を設け審議をしていただくとの説明がありました。

汚水処理事業の現状として、一関市の汚水処理人口普及率は57.6%で、岩手県平均の76.7%、全国平均の88.9%に比べかなり低いことから、普及率を上げていくためには浄化槽の普及と公共下水道の接続区域の着実な推進が求められますが、公共下水道は多額の経費と長い年月を要する先行投資型の事業であり、起債に大きく

依存しているなどの課題が挙げられました。

水道事業経営審議会については、現行の一関市水道ビジョンの策定から5年余りが経過し、この間に旧藤沢町との合併、東日本大震災における被災など水道事業を取り巻く環境に大きな変化が生じてきており、取り組みの内容等に見直しが必要なことから、新たな水道ビジョンを策定するため、水道事業経営審議会を審議していただくとの説明がありました。

また、水道事業関連では、水道管の老朽化について質疑・意見交換を行い、委員からは「老朽管の更新にはどのような方針や進め方があるのか」「地域によって有収率に大きな差があるのか」「水道管の材質・耐用年数は」などの質問が出されました。

今後もそれぞれの審議会の経過や所管事務について、引き続き担当部より説明を受け、意見交換をする機会を設けて、理解を深めていきたいと思えます。



# 市民と議員の懇談会を開催しました

今年度も11月2日と9日の2日間、「市民と議員の懇談会」を開催いたしました。地域によっては地元での行事と重なった中ではありましたが、272人の皆さんにご参加をいただきました。

今回は「一関市の人口減少と財政見直し」をテーマに、各会場での懇談で、議会や議員、そして市政に対して皆さんのご質問やご意見を、ご提言をいただきました。誠にありがとうございました。

議会といたしましても、皆様方からいただきましたご意見、ご提言を真摯に受け止め今後の議会活動に生かしてまいります。今後、開催方法や結果を検証し、市民の皆様との身近な懇談会となるよう努力してまいります。

なお、いただいたご意見、ご提言を5つの提言にまとめ、昨年12月24日、議長が市長に提言書を提出し、引き続き提言についての懇談を行いました。5つの提言内容と市長のコメントは次のとおりです。



川崎公民館

**提言1** 人口減少・高齢化に対応した将来のまちづくりの方針を提示すること

**市長** 必ず人口は減り続けるが、そのスピードを緩やかにする努力がこれからの施策の中心。国が打ち出す支援策など情報のアンテナを高くし素早い対応をしていきたい。

高齢化についての施策の中心は健康という2文字。行政サービスも健康長寿をいかに具体的な施策

として打ち出せるかが大切。高齢者が健康で長生きできる地域づくりに向け、27年度予算の中にかかり位置づけていきたい。

**提言2** 子育て環境について、ソフト、ハード両面からの施策を講ずること

**市長** 子供の成長段階にあわせてた施策として1つ1つの点の事業を線でつなぎ、継続してやっている。これまでの子育て中の親に対する支援から、子供が成長し自立して

は自分たちでやり、どうしてもできないところを行政で確実に対応しなければならぬ。市道以外にも県道、国道の県管理の部分もあり、県とも十分連絡をとりながら、市民生活の維持を前提に考えていく。

社会資本整備の中で、国道など、従前から問題になっている箇所は県に対し具体的な場所を伝えているが、県側も多くの要望箇所がある中で優先順位をつけていくので、引き続き県にも強力に話を持っていきたい。

公共下水道の負担金等については、審議会、協議会の場を新たにスタートさせたところであり、その中でしっかりと話し合いをしていただき、そこから導き出していただければと思う。

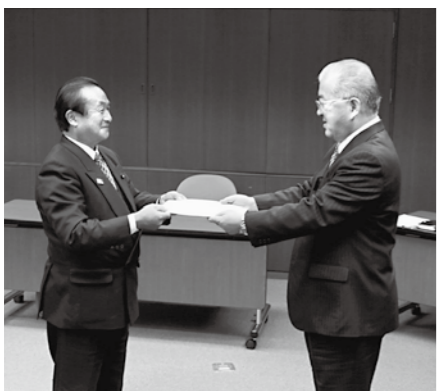
## 市民と議員の懇談会を開催

というところも、こちらから問いかけていかなければならない。地場産業振興については、東京で実施する「うまいもん！まるごといちのせき」が大きく展開していく可能性があり、地産地消では限界がある部分を外から一関産に対する評価をいただきながら、一関の農業、産業振興を戦略的に進めていきたい。

**提言5** 安全、安心な市民生活のため、災害時の避難対策、道路・治水などのインフラ整備、放射能汚染被害対策を早期に進めること

**市長** 放射能汚染の問題は、今年度当初から今年こそ何とかしたいと思っているが、これといった解決策を見い出せないまま越年することとなり、弁解のしようがない。それだけ深い問題を抱えているのだが、いつまでも放置しておくわけにいかない。可能な限り早い段階で以前の環境を取り戻すためにもより一層スピード感をもって事に当たっていかねばならない。国では全く動きがないので、この部分は粘り強くやっていかななくてはならないと思う。

除雪は、移動市長室での会場でも話が出た。できるところまで



懇談会に基づく提言書を市長へ提出

### 個別の提言事項

【人口減少・高齢化・子育て支援】	
1	人口減少対策の具体的な施策を講ずること。
2	人口が減少しても、生きがいと希望が持てる施策を講ずること。
3	高齢者の知識や経験を活かした地域づくりを行うこと。
4	子育て環境整備に注力すること。 ・子育て環境、教育環境整備 ・公園整備、室内遊戯場等 ・医療費、教育費助成の整備、出産費用の支援額の増額
5	少子化対策に一層の施策を講ずること。
6	結婚対策が急務であり、主要な施策として取り組むこと。
7	保育園等の保育士を臨時職員から正職員とすること。
8	女性が働きやすい職場環境の整備を図ること。
9	花泉地域の小学校統合時に小中一貫校の検討を行うこと。
【市民センター化・協働のまちづくり】	
1	管理運営を担う人材育成、確保への支援を行うこと。
2	若者や女性の参画できる環境を整備すること。
3	具体的な地域協働体の役割などについて、十分な説明を行うこと。
4	センター化について、丁寧な説明を行うこと。
5	社会教育の面の対応について、十分な説明を行うこと。
6	協働のまちづくりを推進するための条例（自治基本条例）を整備すること。
7	センターは、社会教育面に注力を。併せて、活動の成否は事務局体制にあることから、事務局体制の構築に支援を図ること。
8	市職員の持つ情報量がセンター運営の円滑化につながる。市職員が地域社会の一員として積極的な参画を図ること。
9	地域協働体に丸投げをしないで、一定期間の支援を行うこと。

化にあたり、その目的や地域協働体の役割などについて、丁寧な説明を行い、広く市民の理解を得ること

**市長** それぞれの地域でしっかりと説明し不安の払しょくに努めていくことが何より必要。

指定管理については、一方的に時間切れで切りかえにするつもりは毛頭ない。丁寧に説明し、ぎりぎりまでご理解いただけるよう努力することが基本。ただし、無制限にいつまでも先延ばしできるわけではなく、一応の目標となるところは持つて臨みたい。

**提言4** 雇用の場の確保のため、企業誘致及び地場産業振興に取り組むこと

**市長** 企業誘致も、かつてのように企業がこちらからの呼びかけにすぐ応じてくれる状況ではない。新たな誘致より、既存の企業が取り扱う事業の幅を大きくしてもらったり、既存の企業の中で今まで外注していたものを自分の工場内で内製化を図り、雇用を生み出す

**提言3** 公民館の市民センター

いく「子育て支援」の観点で、面的に周りでサポートしていくような形の施策を考えている。少子化対策に即つながらることなので、これからの地域づくりには非常に大事な部分である。一関は子育てしやすい地域という評判が出ればどんどん人が集まるし、学校統合や高校再編の問題にもプラスに展開していくと思う。







# あんなとこい・ こんなとこい



一関市室根町矢越字松原

## このはちろうえもんじんじゃ 昆野八郎右衛門神社

延宝年間(1673~1680年)の飢饉の際、命を賭して伊達藩に直訴し、釘子村の人々を救った肝入り昆野八郎右衛門の徳を慕い、その名を後世に伝えるために八郎右衛門大明神と崇め祀った神社。

主要地方道室根本吉線の途中の浦島バス停向かい側に大泉寺があり、その前の小高い丘の上に祀られ、周辺は八郎右衛門公園として地域住民の憩いの場になっている。

### 【表紙解説】

ステージに登場した時にはたくさんのお客さんが目に入り、緊張した様子の子供たちでしたが、発表が始まると表情は真剣そのもの。

歌に踊りにお芝居に、ステージいっぱい活躍する子供たちの元気な姿に見入ってしまい、あっといいう間の生活発表会でした。

(藤沢(ご)も園)



### あながき

日本創成会議座長、元総務大臣、増田寛也氏の「地方消滅」、日本総合研究所調査部首席研究員、藻谷浩介氏の「里山資本主義」、このお二人の著書は多くの過疎自治体と共に政府に大きな政治課題として提示しました。政府は「地方創生」を打ち出し、「まち・ひと・しごと創生本部」を発足させました。

ノーベル平和賞を受賞された元ケニヤ環境副大臣のワンガリ・マタイさん(故人)の「MOTTAINAI」の精神をあらためて認識しました。

おじいさんは山へ柴刈りに、おばあさんは川へ洗濯にの働き方に思いを強く持ちました。

編集委員 千葉 満

### 議会報編集委員

- 委員長 橋本周一
- 副委員長 千葉信吉
- 委員 菅野恒信
- 委員 小岩寿一
- 委員 那須茂一郎
- 委員 佐藤盛浩
- 委員 金野盛志
- 委員 千葉満

印刷/株一関プリント社



この印刷物は環境にやさしい植物系インクを使用しています。再生紙を使用しています。

発行/岩手県一関市議会  
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号  
FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会  
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp